

平成23年度鹿屋市当初予算総括表

(単位;千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		
	当初予算額	構成比	予 算 額		増 減 額		増減率
一 般 会 計	40,987,000	62.6	当初	37,835,000	当初比	3,152,000	8.3
			6月	42,424,411	6月比	1,437,411	3.4
国民健康保険事業	13,432,323	20.5	当初	11,234,158	当初比	2,198,165	19.6
			6月	12,667,365	6月比	764,958	6.0
老人保健	0	0.0	当初	36,474	当初比	36,474	100.0
			6月	36,474	6月比	36,474	100.0
介護保険事業	8,905,836	13.6	当初	8,284,846	当初比	620,990	7.5
			6月	8,284,846	6月比	620,990	7.5
後期高齢者医療	962,209	1.5	当初	609,295	当初比	352,914	57.9
			6月	934,994	6月比	27,215	2.9
公共下水道事業	1,067,743	1.6	当初	941,262	当初比	126,481	13.4
			6月	1,230,938	6月比	163,195	13.3
下水道事業	40,405	0.1	当初	40,641	当初比	236	0.6
			6月	40,641	6月比	236	0.6
輝北簡易水道事業	101,932	0.2	当初	59,447	当初比	42,485	71.5
			6月	59,447	6月比	42,485	71.5
立小野簡易水道	0	0.0	当初	3,515	当初比	3,515	100.0
			6月	3,515	6月比	3,515	100.0
小 計	24,510,448	37.4	当初	21,209,638	当初比	3,300,810	15.6
			6月	23,258,220	6月比	1,252,228	5.4
合 計	65,497,448	100.0	当初	59,044,638	当初比	6,452,810	10.9
			6月	65,682,631	6月比	185,183	0.3

公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,648,593
		収 益 的 支 出	1,392,420
		資 本 的 収 入	370,486
		資 本 的 支 出	1,340,951

平成 23 年度一般会計当初予算の概要

『地域の底力』で『元気』を呼び起こす積極予算

1 予算編成方針

鹿屋市の平成 23 年度当初予算は、市民との共生・協働を基本に地域の底力を発揮して、人やまち、そして産業が生き生きと躍動する“元気な「かのや」”を実現していくために、

九州新幹線の全線開業や食と健康・スポーツによる交流促進

内発型産業の振興による地域経済の活性化や雇用創出

市民が安全で安心して健やかに暮らせる環境の充実

などの施策にスピード感を持って取り組む積極予算として編成しました。

特に、地域に元気と活力をもたらす新たな取組みについては、“元気な「かのや」づくり推進事業”として特別枠を設け、重点的に予算を配分したところであり、積極果敢に実施していきます。

また、国・地方を通じた厳しい財政状況を十分に踏まえ、中長期の健全財政を堅持していくために「第 2 次行財政改革大綱」や「第 2 次財政改革プログラム」などに基づく人件費等の削減や「選択と集中」による事業の峻別、外部仕分けによる見直しなど、さらなる行財政改革を推進し、「市民目線」から徹底した無駄の排除と節約に努めました。

2 予算規模

409 億 8 千 7 百万円（一般財源 279 億 5 千 4 百万円）

名付けて…

4 0 9 億 8 千 7 百万円
『市民とともにゼロから、苦勞をいとわず、やろうじゃないか！』予算

（対前年度比 31 億 5 千 2 百万円・8.3%増）

前年度 6 月補正（肉付け予算）後と比較すると

・平成 22 年度 6 月補正現計予算額 424 億 2 千 4 万 1 千円
（14 億 3 千 7 万 1 千円・3.4%の減）

3 歳入歳出予算対前年度比較表

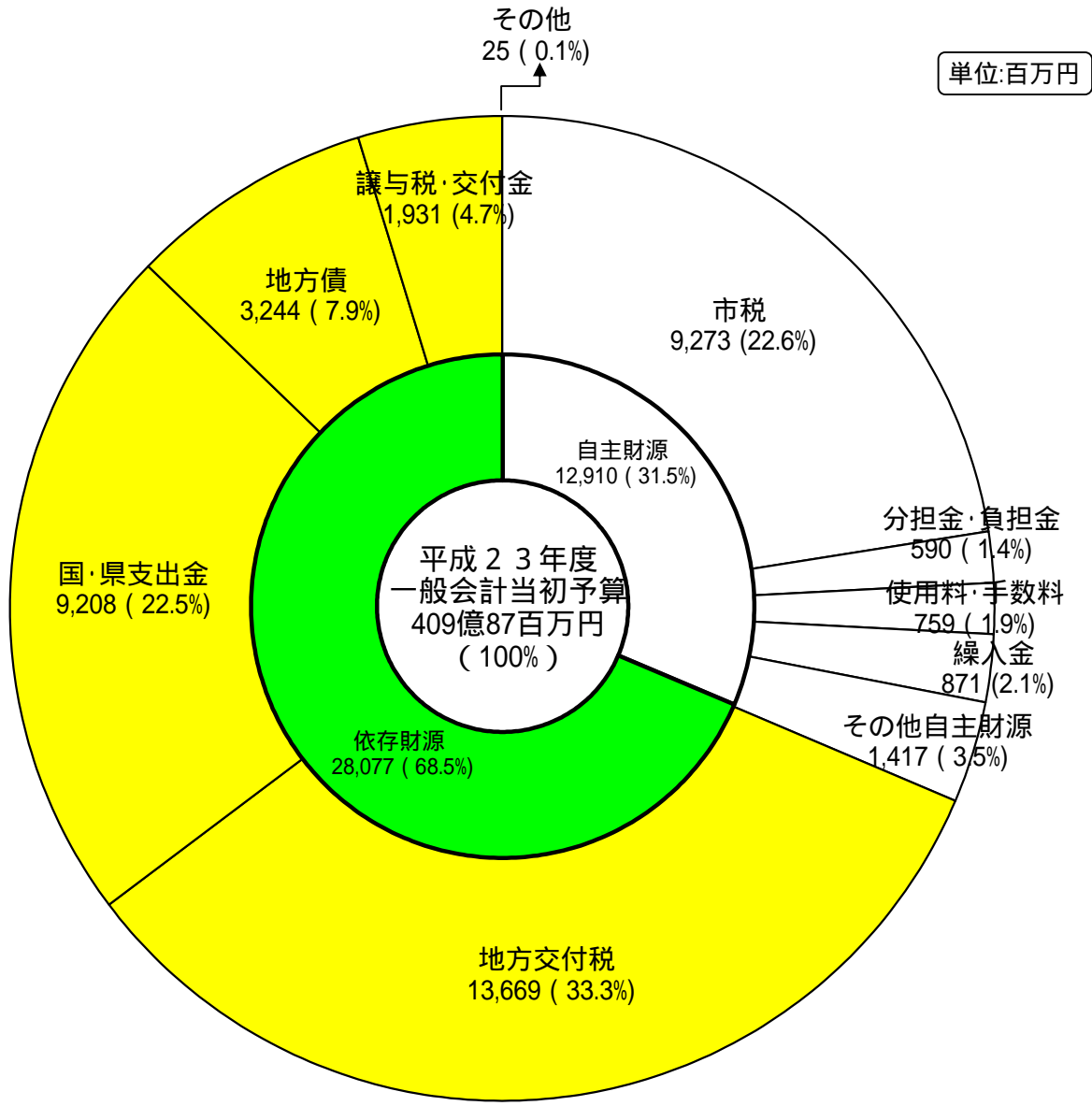
(1) 歳入 (単位 千円)

款	平成23年度 (a)	平成22年度 6月補正後(b)	増減額 (a) - (b) (c)	増減率 (c) / (b) %
1 市税	9,272,900	8,999,920	272,980	3.0
2 地方譲与税	490,000	500,000	10,000	2.0
3 利子割交付金	16,000	23,000	7,000	30.4
4 配当割交付金	4,000	1,000	3,000	300.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	500	500	100.0
6 地方消費税交付金	905,000	872,900	32,100	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,000	1,000	12.5
8 自動車取得税交付金	68,000	81,000	13,000	16.0
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	280,000	275,000	5,000	1.8
10 地方特例交付金	160,000	118,000	42,000	35.6
11 地方交付税	13,669,000	13,501,184	167,816	1.2
12 交通安全対策特別交付金	25,200	25,700	500	1.9
13 分担金及び負担金	590,454	577,968	12,486	2.2
14 使用料及び手数料	759,351	745,756	13,595	1.8
15 国庫支出金	5,892,253	6,176,507	284,254	4.6
16 県支出金	3,315,125	3,184,831	130,294	4.1
17 財産収入	79,697	295,671	215,974	73.0
18 寄附金	2	2	0	0.0
19 繰入金	870,715	1,229,339	358,624	29.2
20 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
21 諸収入	737,003	713,533	23,470	3.3
22 市債	3,244,300	4,494,600	1,250,300	27.8
歳入合計	40,987,000	42,424,411	1,437,411	3.4
内 自主財源	12,910,122	13,162,189	252,067	1.9
訳 依存財源	28,076,878	29,262,222	1,185,344	4.1

(2) 歳出

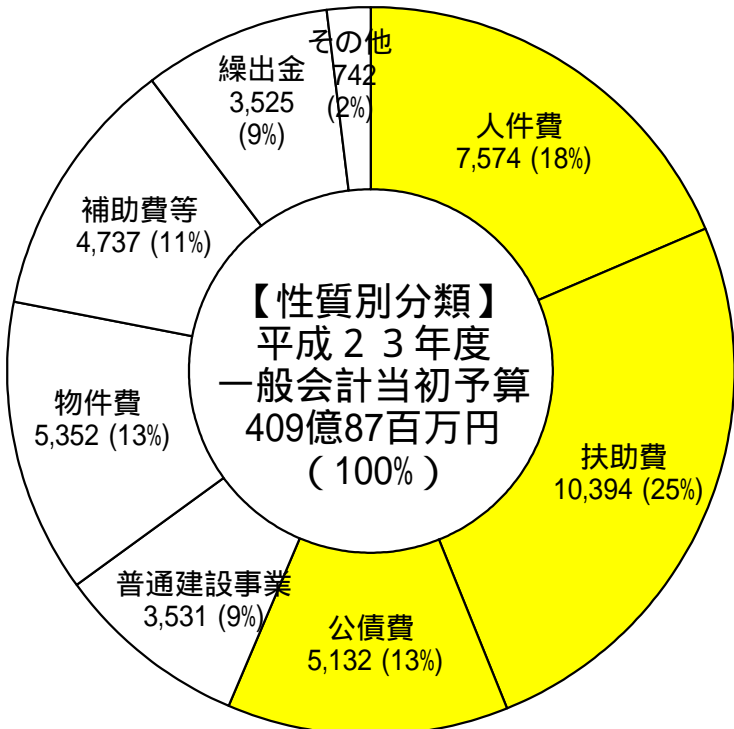
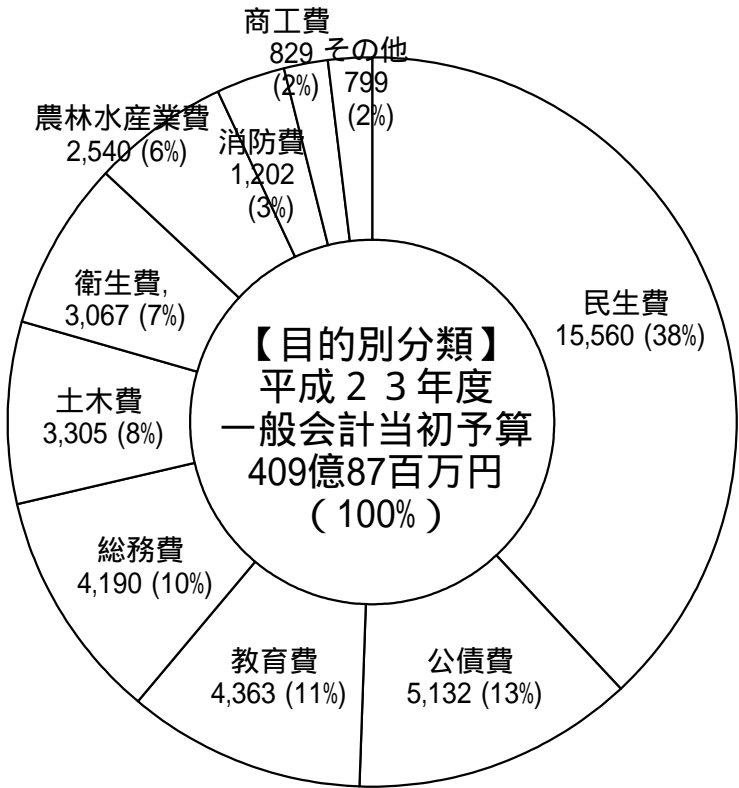
款	平成23年度 (a)	平成22年度 6月補正後(c)	増減額 (a) - (b) (c)	増減率 (c) / (b) %
1 議会費	387,024	294,404	92,620	31.5
2 総務費	4,190,204	4,536,081	345,877	7.6
3 民生費	15,559,753	14,914,718	645,035	4.3
4 衛生費	3,067,369	2,474,928	592,441	23.9
5 労働費	92,920	63,388	29,532	46.6
6 農林水産業費	2,539,841	2,483,766	56,075	2.3
7 商工費	828,975	768,583	60,392	7.9
8 土木費	3,304,806	3,177,358	127,448	4.0
9 消防費	1,201,901	1,207,996	6,095	0.5
10 教育費	4,363,020	6,271,258	1,908,238	30.4
11 災害復旧費	155,045	155,045	0	0.0
12 公債費	5,131,957	5,620,703	488,746	8.7
13 諸支出金	114,185	406,183	291,998	71.9
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	40,987,000	42,424,411	1,437,411	3.4

平成23年度一般会計当初予算 歳入予算の状況



23年度	自主財源 12,910 (31.5%)	依存財源 28,077 (68.5%)
	自主財源比率 0.5%増	依存財源比率 0.5%減
22年度 (6月補正後)	自主財源 13,162 (31.0%)	依存財源 29,262 (69.0%)

**平成23年度一般会計当初予算
歳出予算の目的別・性質別分類状況**



平成 23 年度一般会計当初予算のポイント

1. 予算総額は、 409億8,700万円

(H22当初 378億3,500万円、H22.6月 424億2,441万1千円)
(対前年当初比 31億5,200万円 8.3%)
(対前年6月比 14億3,741万1千円 3.4%)

2. 財源内訳は、

〔自主財源〕 129億1,012万2千円 (自主財源比率31.5%)
(H22当初 124億1,735万円 (自主財源比率32.8%)
(H22.6月 131億6,218万9千円 (自主財源比率31.0%)
(対前年当初比 4億9,277万2千円 4.0% (比率1.3ポイント減)
(対前年6月比 2億5,206万7千円 1.9% (比率0.5ポイント増)

〔依存財源〕 280億7,687万8千円 (依存財源比率68.5%)
(H22当初 254億1,765万円 (依存財源比率67.2%)
(H22.6月 292億6,222万2千円 (依存財源比率69.0%)
(対前年当初比 26億5,922万8千円 10.5% (比率1.3ポイント増)
(対前年6月比 11億8,534万4千円 4.1% (比率0.5ポイント減)

3. 地方債は、

〔発行額〕 32億4,430万円
(H22当初 31億1,590万円、H22.6月 44億9,460万円)
(対前年当初比 1億2,840万円 4.1%)
(対前年6月比 12億5,030万円 27.8%)

〔依存度〕 7.9% (H22当初 8.2%、H22.6月 10.6%)
(対前年当初比 0.3ポイント減)
(対前年6月比 2.7ポイント減)

4. 義務的経費は、 231億 1千円

(H22当初 231億 960万6千円)
(H22.6月 231億4,564万4千円)
(対前年当初比 960万5千円 0.04%)
(対前年6月比 4,564万3千円 0.20%)

5. 投資的経費は、 **36億8,627万円**
 (H22当初 24億2,902万6千円)
 (H22.6月 51億7,246万9千円)
 (対前年当初比 12億5,724万4千円 51.8%)
 (対前年6月比 14億8,619万9千円 28.7%)

6. 基金繰入金総額は、 **8億7,071万3千円**
 (H22当初 11億5,900万円)
 (H22.6月 12億2,932万7千円)
 (対前年当初比 2億8,828万7千円 24.9%)
 (対前年当初比 3億5,861万4千円 29.2%)

内 訳 ・ 財政調整基金から 5億6,000万円
 ・ 地域振興基金から 1億3,071万3千円
 ・ 清掃施設整備基金から 1億8,000万円

7. 地方債借入残高は、 **21年度末現在高 428億1,122万5千円**
 (市民一人当たり408千円)

22年度末現在高見込み 426億6,517万5千円
 (市民一人当たり406千円)
 (平成22年度3月補正後ベース)

23年度末現在高見込み 414億6,867万円
 (市民一人当たり395千円)
 (平成23年度当初予算ベース)

8. 積立基金残高は、 **21年度末残高 89億1,860万7千円**
 (市民一人当たり 84千円)

22年度末残高見込み 96億2,543万円
 (市民一人当たり 92千円)
 (平成22年度決算見込ベース)

23年度末残高見込み 96億2,453万5千円
 (市民一人当たり 92千円)
 (平成23年度当初予算時の年間見込みベース)

9. その他

一般会計総額は2010年度当初比で8.3%増（前年が骨格予算のため）
2010年6月補正後と比較すると 3.4%

下段()は、一般財源額

年 度	当初予算額 (千円)	対前年比 (%)
2011 (H23)	40,987,000 (27,954,162)	8.3 (9.4)
2010 (H22) (骨格)	37,835,000 (25,548,313)	1.0 (6.1)
2009 (H21)	38,212,000 (27,216,085)	3.6 (1.8)
2008 (H20)	36,884,000 (26,746,512)	2.8 (1.8)
2007 (H19)	37,948,000 (27,231,524)	0.1 (7.2)
2006 (H18) (骨格)	37,981,000 (25,401,245)	

市債(借金)残高の11年度末見込みは414億6千万円で、5年連続で減少。

10年度末見込比12億円減。後年度に元利償還金が100%交付税措置される臨時財政対策債を除くと272億2千万円で、同25億円減。

年 度	市債残高 (千円)	対前年比 (%)
2011 (H23 決算見込)	41,468,670 (27,223,683)	2.8 (8.4)
2010 (H22 決算見込)	42,665,175 (29,734,173)	0.3 (6.4)
2009 (H21 決算)	42,811,225 (31,768,890)	3.3 (7.6)
2008 (H20 決算)	44,264,067 (34,387,657)	5.9 (9.1)
2007 (H19 決算)	47,041,251 (37,812,127)	3.5 (6.3)
2006 (H18 決算)	48,746,969 (40,360,555)	1.5 (0.9)

財政調整に活用可能な基金(財政調整基金ほか9基金)残高は、2010当初に比べ7億2千万の増となる見込み。

年 度	基金残高 (千円)	対前年比 (%)
H22 年度末=H23 当初時点	9,642,535	8.1
H21 年度末=H22 当初時点	8,918,607	0.8
H20 年度末=H21 当初時点	8,986,551	7.5
H19 年度末=H20 当初時点	8,361,198	7.9
H18 年度末=H19 当初時点	9,080,138	17.6
H17 年度末=H18 当初時点	11,016,331	4.7

“元氣な「かのや」づくり“推進事業として新たに、地域の元氣と活力をもたらす取組みや、九州新幹線全線開業効果の波及効果による交流人口増加促進策などに取り組む。(31事業、事業費4億3千万円)

(主な事業)

- ・ 農産物処理加工施設新設事業費に対する無利子貸付 7,300万円
- ・ 畑作ワンランクアップ推進事業 2,530万5千円
- ・ 「深蒸し茶の郷かのや」づくり事業 988万1千円
- ・ かのや畜産ブランド確立サポート事業 100万円
- ・ 内発型産業育成支援事業 1,000万円
- ・ スポーツ合宿まちづくりプロジェクト推進事業 544万1千円

雇用対策は、県の雇用創出基金を活用し、起業家人材育成事業(6名)などの緊急雇用対策を実施。新たに105名の雇用を創出。

経済対策は、10年度12月補正及び3月補正予算案と合わせて6億2千7百万円を計上し、11年度に繰り越して事業を実施。

普通建設事業は、35億3千万円。前年6月補正後比で29.6%の減。これは10年度に南部給食センター、百引小学校増改築事業などの大型事業が終了したため。

11年度の主な普通建設事業は新町住宅、桜ヶ丘市営住宅建替事業、輝北ダム移転記念公園整備事業、沢尻橋架替事業、上田崎線、田崎寿線等の道路整備事業など。

4 平成23年度当初予算の主な事務事業

(1)市民の声と力を生かすまちづくり…(主な事業費 9,500千円)

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1 「元気なかのや」づくり会議	208	○「元気なかのや」づくりを推進するための産業や市民生活分野等の新たな取組などについて、市民の意見を聴取するため「元気なかのや」づくり会議を開催する。 (元気なかのやづくり会議の開催) ・議題：市長と語る車座会議で出された意見、要望等を踏まえ市長が選定する。 ・委員：10人程度	企画調整課 (3341)
2 ◎行政経営改革推進事業	2,699	○平成22年に策定した『第2次鹿屋市行政経営改革大綱及び鹿屋市集中改革プラン』に基づき、平成22年～26年度を期間とした行政経営改革を計画的かつ着実に実施する。 ・鹿屋市行政経営改革委員会の開催及び鹿屋市外部仕分けの実施 ・第2次鹿屋市行政経営改革大綱及び第2次集中改革プランの推進（大綱の実施計画である各種実施計画の調整・進管理） ・指定管理者制度の計画的な導入	行財政改革推進課 (3550)
3 地域コミュニティ基盤整備事業	6,338	○共生・協働で進めるまちづくりを推進するため、地域コミュニティの創出に向けた取組を行う。 ・（仮称）「まちづくり推進協議会」の設置 コミュニティプラットフォーム設置等に向けた市民の意見集約 ・町内会活動支援金 合併町内会への支援：18町内会 1町内会：20万円×3年間 ・町内会合併準備金 合併推進委員会設置町内会への支援：43町内会 1町内会：5万円（1回限り）	市民活動推進課 (3590)
4 地域再生会議（吾平）	85	○地域の活力を再生・創造し、地域主体の市政を推進するため、地域再生会議を開催し、市民の意見を市政に反映する。 ・地域再生会議 開催予定回数 年4回 委員数 10人	吾平地域振興課 (5122)
5 地域再生会議（輝北）	85	○旧輝北町地域の活力を再生・創造し、地域主体の市政を推進するため、地域再生会議を設置し、地域活力の再生・創造や地域主体の市政推進について、検討を行う。 ・地域再生会議 開催予定回数 年4回 委員数 10人	輝北地域振興課 (2201)
6 地域再生会議（串良）	85	○旧串良町地域の活力を再生・創造し、地域主体の市政を推進するため、地域再生会議を設置し、地域活力の再生・創造や地域主体の市政推進について、検討を行う。 ・地域再生会議 開催予定回数 年4回 委員数 10人	串良地域振興課 (4100)



※「◎」は新規事業

(2)安全・安心な暮らしのあるまちづくり・・・(主な事業費 357,058千円)

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1◎管理放棄老朽家屋等実態調査事業	3,850	○車座会議で要望のあった市内の管理放棄・老朽家屋対策として、家屋の実態調査を行い、安全対策等を行うための基礎資料づくりを行う。 ・調査方法 管理放棄された老朽家屋がどの程度存在するか実態調査を実施する。	総務課 (3361)
2消防自動車購入経費	41,272	○消防団の消火活動の強化に資するため、老朽化した消防自動車の更新を行い、もって市民の安全・安心に寄与する。 ・消防自動車の更新(3台) 神野分団消防自動車(H3年購入) 北田分団消防自動車(H3年購入) 大浦分団消防自動車(H4年購入)	総務課 (3361)
3◎防災・行政・地域情報伝達システム整備事業	1,011	○本市の防災情報等伝達システムについては、合併前の各市町毎に異なるシステムで整備されていたことや、全市的に一斉に情報を伝達するには不十分であることなどから、新しい総合的な防災情報伝達システムの構築が必要となってきている。 このことから、各種災害時における緊急時の情報などを迅速かつ効率的に市民に伝達するシステムを構築し、市民のための安全・安心なまちづくりを推進する。	総務課 (3361)
4小学校施設耐震化促進事業	244,413	○昭和56年以前の建物で、耐震性のない建物の耐震性を確保し、安全・安心な教育環境の整備を図る。 ・1年目:耐震診断 ・2年目:実施設計、耐震補強計画 ・3年目:耐震改修工事(耐震補強工事と経年劣化した箇所の改修工事等を行う。) ・平成23年度事業内容 耐震診断:西原小外4校(5棟) 実施設計・補強計画:鹿屋小外5校(11棟) 補強・大規模改修工事:吾平小(2棟) 改築・改修設計等:寿小(4棟)	教育総務課 (3621)
5中学校施設耐震化促進事業	58,212	○昭和56年以前の建物で、耐震性のない建物の耐震性を確保し、安全・安心な教育環境の整備を図る。 ・1年目:耐震診断、耐震補強工事設計 ・2年目:実施設計、耐震補強計画 ・3年目:耐震改修工事(耐震補強工事と経年劣化した箇所の改修工事等を行う。) ・平成23年度事業内容 耐震診断:串良中外2校(5棟) 実施計画、補強計画:鹿屋中外7校(16棟) 改築設計棟:鹿屋中(4棟)	教育総務課 (3621)
6高等学校施設耐震化促進事業	8,300	○鹿屋女子高の校舎等施設の耐震性能の向上を図り、安心・安全な教育環境の整備に努める。 ・全体計画:H20年度~H25年度(総事業費355,343,500円) ・20年度:体育館耐震診断 ・21年度:体育館実施設計 ・22年度:体育館耐震補強工事 ・23年度:1~2号棟校舎耐震診断 ・24年度:1~2号棟校舎実施設計 ・25年度:1~2号棟校舎耐震補強工事	鹿屋女子高 (43-2584)



(3)地域を元気にする産業づくり…(主な事業費 174,438千円)

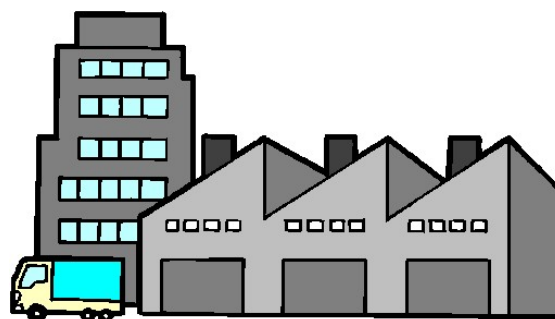
(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1◎農産物処理加工施設整備支援事業(ふるさと融資)	73,000	○地域振興に資する民間事業を支援するため、「農産物処理加工施設」を整備するものに対して無利子貸付を行う。 ・事業内容：農産物処理加工施設の新設 ・貸付先：(仮称)株式会社夢かのや ・貸付対象事業費：669,825千円 ・借入総額：369,825千円 ・貸付予定額：73,000千円(借入総額×20%) ・工期：平成23年5月10日～平成24年2月29日(予定)	企画調整課 (3341)
2◎畑作ワンランクアップ推進事業	25,305	○農家の高齢化や後継者不足の解消を図るため、「紅はるか」を活用した6次産業化を推進し、農業者はもとより地域経済の活性化に資する。 ①ふるさと雇用再生特別基金事業 10,398千円 ②紅はるか苗安定供給事業 2,950千円 ③新農業人研修受入支援事業 2,040千円 ④ニューファーマステップアップ支援事業 3,000千円 ⑤農業機械免許取得助成事業 900千円 ⑥農地集約加速化事業 6,017千円	農政水産課 (3210) 
3◎「深蒸し茶の郷かのや」づくり事業	9,881	○本市の深蒸し茶は、全国でも優良産地として高い評価を得ているが、消費者への認知度が低いことから、流通業者や食品産業など様々な産業との連携のもと、新たな付加価値を加え、地域ビジネスや新産業を創出する6次産業化に取り組むことで「かのや茶」の産地化を図り、生産者の所得向上に資する。 ①信頼される商品づくり事業 ・商品開発事業 ・かのや優良茶セット作成事業 ②かのや茶ファンづくり事業 ・地元ファン・イメージ向上対策 ・域外イメージ向上事業 ③深蒸し茶で健康づくり事業 ・菓子・料理コンクール	農政水産課 (3210) 
4◎全国和牛能力共進会強化対策経費	1,068	○平成24年10月に長崎県佐世保市で開催される、全国和牛能力共進会で優秀な成績を収めることが、銘柄確立と鹿屋市の肉用牛の更なる振興に繋がることから出品対策の強化を図る。 ・全共肥育牛幹旋会出品に伴う賞賜金 ・肥育牛幹旋会における購買支援金 ・系統雌牛群・繁殖雌牛群予備審査出品に伴う賞賜金 ・高等登録群予備審査、高等登録検査賞賜金	畜産林務課 (3220)
5◎“かのや”畜産物付加価値向上サポート事業	1,000	農畜産物の付加価値及び畜産農家の生産意欲向上を図るため、商品の開発並びに加工までのノウハウの構築など、畜産ブランドの確立に向けた取組みを支援する。 ①参加者選定・企画・合意形成 ②計画作成・検討 ③新商品の施策・協議検討 ④新商品の試作・開発 ⑤販路の開拓・PR活動	畜産林務課 (3220)
6◎鳥獣被害総合対策事業	6,817	○農業経営の安定を図るため、鳥獣被害防止施設を整備する。またイシ、サ、カス、タビなどの鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。さらに、捕獲を実施する猟友会への支援を強化するなど、鳥獣被害に対して総合的な対策を実施する。 ①補助金(60千円×9猟友会 2千円×206会員) 鹿屋地区(4猟友会) 吾平地区(1猟友会) 輝北地区(2猟友会) 串良地区(2猟友会) ②鹿屋市鳥獣害防止対策協議会への負担金 1,551千円 推進事業費及び電気柵設置事業 ③奨励金(買上金)：イノシシ4,400円/頭 カラス1,000円/羽 タヌキ 3,700円/頭 サル15,000円/頭	畜産林務課 (3220)
7◎野菜生産振興対策事業	1,800	○「肝属中部畑かん」における「新ごぼう」の産地化を図るため、肝付吾平町農業協同組合の農業機械導入に対して助成を行う。 ①農業機械導入補助 ・農業機械：トラクター、播種機、収穫機 ・総事業費：3,000千円(市1/2以内) ②実証展示ほ ・栽培作物：甘藷(紅はるか)、新ごぼう	吾平産業振興課 (5431) 

※「◎」は新規事業

(単位 千円)

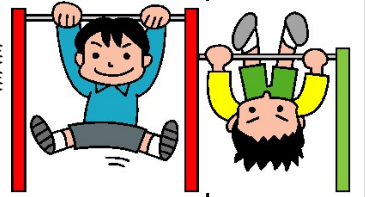
事業名	予算額	事業内容	課名・電話
8◎緊急雇用創出事業(起業家人材育成事業)	28,350	○緊急雇用創出事業を活用して、失業者が地元で起業したり、各企業で事業を牽引したりするための人材育成を行う。 ①新規雇用：6名×12月 ②雇用期間：平成23年4月～平成24年3月 ③委託先：NPO法人等	商工振興課 (3291)
9◎地域雇用創出促進事業	8,180	○地域雇用の安定を図るため、就業意識の醸成や就業促進に向けた取組みを実施する。 ①就職準備セミナー業務委託 ・就職希望の高校生を対象に就業準備セミナーを実施し、就業意欲の醸成を図る。 ②若年者等雇用奨励金 ・若年者等の安定雇用を図るため、国のトライアル雇用事業により雇用した者を引き続き9ヶ月以上雇用した事業主に対し鹿屋市若年者等雇用奨励金を交付する。 30千円/月×9月(国と通算して12ヶ月)	商工振興課 (3291)
10◎内発型産業育成支援事業	10,000	○内発型産業の構築の一環として、鹿屋市内発型産業育成補助金を新たに制定し、地場企業等の食品加工施設などの立地を促進する。 ①用地補助 ・取得価格等の20%以内(限度額 2,000千円) ②建物・設備補助 ・建物・設備投資額の30%以内(限度額 3,000千円)	企業支援課 (3070)
11◎IT技術者養成事業	9,037	○本市に立地するIT関連企業の人材育成を図るため、ビジネスパーソンとして必要な基礎知識から、IT技術者として必要な知識・技能までを段階的に習得できるIT技術者養成研修を実施する。 ①IT技術者養成研修の実施 ・IT技術者養成コース ・システム開発基礎コース ・Webプログラマ養成コース	企業支援課 (3070)



(4)地域で支えあう健やかで心のかようまちづくり・・・(主な事業費 985,564千円)

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1◎地域福祉計画策定事業	1,702	○社会福祉法に基づき、鹿屋市高齢者保健福祉計画など福祉の分野別計画と連携した、これらの計画における地域福祉の推進の方向性を示す部門別計画として「鹿屋市地域福祉計画」を策定する。 ・事業年度：平成23年度～24年度 ・内 容：地域福祉計画の策定 ・負担割合：市単独 (根拠法令) 社会福祉法	福祉政策課 (3131)
2地域生活支援事業	95,479	○障害者等に創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流促進を図る。 ・相談支援事業：障害者に関する相談及び必要な支援を行う。 ・地域活動支援センター：地域活動支援センターに対する機能支援 ・日常生活用具給付事業：日常生活用具の給付 ・移動支援事業：移動困難な障害者に対する移動支援 ・コミュニケーション支援事業：意思疎通困難者に対する派遣 ・日中一時支援事業：日中における一時的な預かり ・成年後見制度利用支援事業：障害者の権利擁護 ・住宅入居等支援：障害者の入居調整等への支援 ・福祉ホーム事業：住居を求めている障害者の地域生活支援	福祉政策課 (3131)
3次世代育成支援対策交付金事業	42,357	○次世代育成支援対策行動計画に定めている子育て短期支援事業や一時預かり等の事業の実施を支援することにより、次世代育成支援対策の推進を図る。 ・開始年度：平成17年度～ ・内 容：子育て短期支援事業、一時預かり事業 ファミリー・サポート・センター事業 地域子育て支援拠点事業 保育所地域活動事業	子育て支援課 (3120)
4◎次世代育成支援対策施設整備交付金事業	87,840	○待機児童解消のための保育所の開設や老朽改築による保育環境整備など、保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 ・開始年度：平成23年度～ ・内 容：上小原保育園(旧市立保育所)の改築に要する費用の一部助成	子育て支援課 (3120)
5子ども医療費助成事業	251,549	○子どもの疾病を早期に発見し治療を促進することにより、子どもの健康増進と健やかな育成に寄与するため、医療費の助成を行い子どもの福祉の増進を図る。 (支給対象者) 0歳から小学校卒業前の子ども ・小学校就学前の子ども・・・全額助成 ・小学校在学中の子ども・・・入院分のみ全額助成 ※支給月の6ヶ月前の診療分まで受付	子育て支援課 (3120)
6保育対策等促進事業	160,647	○仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができる環境整備を総合的に推進するため、休日保育、病児・病後児保育等を実施し、児童福祉の向上を図る。 ・開始年度：平成2年度～ ・内 容：①休日保育事業 ②病児・病後児保育事業 ③保育所分園推進事業 ④延長保育促進事業 ・負担割合：県 2/3 (国 1/3) 市 1/3	子育て支援課 (3120)



(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
7 高齢者保健福祉計画推進事業	5,556	○本市における高齢社会政策の総合的な推進に資するため、老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画の策定を行う。 ・平成22年度 実態調査集計・分析 ・平成23年度 計画策定書策定 ※業務委託料については平成22年度から平成23年度までの債務負担行為を設定	高齢福祉課 (3180)
8 あんしん地域ネットワーク推進事業	16,007	○高齢者等の安全・安心な暮らしを確保するため、地域の住民・団体等による人的ネットワークである「あんしん地域ネットワーク」を運営する。 ・事業開始年度：平成12年度～ ・事業内容 □ あんしん地域ネットワークセンターの設置 市内7ヶ所 □ 地区あんしん地域ネットワーク推進協議会の設置 市内8中学校区	高齢福祉課 (3180)
9 高齢者等訪問給食サービス事業	56,374	○食事を作ることが困難な独居高齢者又は高齢者世帯の方に対し、食生活の改善・安否確認等を行うため、配食型の給食サービスを給食センターを拠点として実施する。 ・対象者 □ 本市に住所を有する概ね65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯 □ 本市に住所を有する概ね65歳以上の者で昼間独居世帯 □ 障害者であって疾病等により食事の準備等が困難な世帯 ・委託先：社会福祉法人 恵仁会 ・内容：配食は週6日（月～土）1人1日2食（昼・夕）の配食 平成23年配食予定数 124,000食（400食×310日）	高齢福祉課 (3180)
10 ◎夜間急病センター事業	102,442	○定住自立圏事業に参加する3市5町で夜間急病センターを運営し夜間における急病患者の診療及び適正受診に向けた普及啓発等を行う。 ・指定管理委託 委託先：鹿屋市医師会	健康増進課 (3063)
11 ◎地域健康づくり支援事業	11,392	○市民に運動・栄養・休養といった健康づくりにかかわるプログラムを総合的に提供することで健康づくりへの意識を高める。 （県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用）	健康増進課 (3063)
12 ◎任意3ワクチン接種事業	154,219	○子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。 ・負担割合：県1/2 市1/2 ※受益者負担なし	健康増進課 (3063)

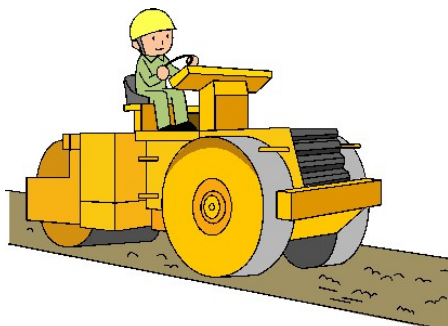


※「◎」は新規事業

(5)快適な生活を支えるまちづくり…(主な事業費 812,528千円)

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1◎都市公園等施設整備事業	66,952	<p>○輝北ダム移転記念公園及び吾平中央公園の整備を実施する。</p> <p>(事業内容) 【吾平中央公園整備工事】 (新規) ・事業期間 平成23年度～24年度 面積 2,730㎡</p> <p>【輝北ダム移転記念公園整備工事】 ・事業期間 平成22年度～23年度 ・上平房地区 面積 6,370㎡ ・仮屋地区 面積 5,850㎡</p> 	都市政策課 (3430)
2◎幹線道路等整備事業	93,767	<p>○社会資本整備総合交付金を活用し、幹線道路の改良、拡幅等を行い交通の円滑化と事故防止に努めるとともに、市民生活の安全を図る。</p> <p>(事業内容) 【沢尻橋架替事業】 (新規) ・事業期間 平成23年度～25年度 (L=44m) ・事業内容 旧橋撤去・仮設橋</p> <p>【田崎寿線(4期)整備事業】 (継続) ・事業期間 平成18年度～24年度 (L=110m) ・事業内容 補償・工事</p>	道路建設課 (3410)
3足元道路整備事業	63,986	<p>○地域内の生活道路で緊急車両等が通れない路線を優先的に整備することにより、地域住民の生活環境の改善を図る。</p> <p>(事業内容) ・工事：高牧線外4線 ・測量：横山中線外3線</p>	道路建設課 (3410)
4防衛施設民生安定事業(上田崎線)	50,949	<p>○防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、生活環境基盤の整備促進を図り、地域の民生に資する。</p> <p>(事業内容) ・路線名 上田崎線 ・事業計画 平成17年度～23年度 (L=1,250m W=9.5m)</p>	道路建設課 (3410)
5新町住宅建替事業	266,361	<p>○国の東九州自動車道建設に伴い、既存市営住宅(新町住宅)の移転と、同地区内にある細山田中西住宅の老朽化による建替が必要なことから、新町住宅への合築住宅として建替えを行う。</p> <p>(既存建物概要) ・新町住宅 昭和54～55年度建設、簡易平家建20戸 ・細山田中西住宅 昭和38年度建設、簡易平屋建4戸</p> <p>(全体事業計画) ・平成20年度 建設候補地用地交渉 ・平成21年度 基本設計、実施設計、地質調査 ・平成22年度～平成23年度 建築工事等(鉄筋コンクリート2階建、2棟20戸)</p>	建築住宅課 (3420)
6小型合併処理浄化槽設置整備事業	270,513	<p>○生活排水(し尿及び雑排水)による水質汚濁を防止するため、下水道との整合性を図りながら、小型合併浄化槽等の計画的な整備を図る。</p> <p>(合併浄化槽に対する助成) ・5人槽：200,528千円(補助単価 332千円、補助基数 604基) ・7人槽：33,120千円(補助単価 414千円、補助基数 80基) ・10人槽：6,028千円(補助単価 548千円、補助基数 11基) ・単独浄化槽からの設置換上乗助成 30,000千円(補助単価 100千円、補助基数 300基)</p>	下水道課 (3900)



※「◎」は新規事業

(6)自然と環境を大切にふるさとづくり…(主な事業費 26,813千円)

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1◎低公害車導入事業	1,765	○環境への負荷の少ない自動車をリース導入し、管理の軽減及び二酸化炭素の排出削減に努める。 (低公害車のリース導入) ・リース期間：5年間 ・車種：普通車ハイブリッド(2台) ：軽自動車(2台)	財政課 (3350)
2◎環境対策推進事業	2,752	○鹿屋市の豊かな自然を次代に引き継いでいくため、環境意識を啓発するとともに、各種団体等の河川清掃の実施やEM団子による水質浄化対策等により、地域の自然環境を保全する。 ・環境出前講座の実施 ・環境監視員の配置(15人) ・ウミガメ保護監視員(1人)による監視 ・EM団子による水質浄化対策 ・廃食油回収石鹼製造 ・(新規)二枚貝による水質浄化調査 ・(新規)悪臭測定調査	生活環境課 (3170)
3◎地球温暖化対策推進事業	19,541	○環境基本計画(温暖化対策地域計画を含む)に定める地球温暖化対策を市民・事業者・行政の協働・役割分担により、地域として推進するとともに、市も事業所として率先して推進する。 ・鹿屋市地球温暖化対策地域実行計画の推進 ・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助 太陽光発電システム：1kw3万円…上限10万円(150件) 太陽熱温水器・高効率給湯器(エコユート等)：2万円(100件) ・電動アシスト自転車購入補助：1万5千円(50台) ・(新規)公用電気自動車のリース導入(1台)	生活環境課 (3170)
4環境・生態系保全活動支援事業	2,755	○漁業者等が実施する水産資源の保護・培養に重要な役割や水質浄化機能を持つ藻場の造成及び干潟の保全活動に対する支援を行う。 ①環境生態系保全活動支援事業 ・鹿児島県環境・生態系保全活動協議会負担金 ②カサゴ稚魚放流事業 ・カサゴ10,000尾放流 ③県単漁場施設整備事業 ・コンクリート漁礁設置	農政水産課 (3210)



(7)未来の郷土を担うひとづくり・・・(主な事業費 257,030千円)

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1教育革新推進事業費	4,214	○学校規模適正化を推進するため、学校規模適正化検討委員会・統合推進委員会の開催や吾平神野地区のスクールタクシーの運行等を行う。 ・学校規模適正化検討委員会出席謝礼 PTA、町内会、経済団体、高齢者クラブ等代表等20人以内 ・学校統合推進委員会出会謝礼 ・小中一貫教育の推進 ・吾平神野地区スクールタクシー運行業務	教育総務課 (3621)
2田崎小学校校舎増改築防音併行事業	171,023	○学校施設の老朽化対策及び耐震化事業の一環として、西側教室棟増改築工事や管理室等耐震補強及び大規模改造工事を行う。 ①総事業費：6億4千万円(H20～H24) ②H20年度：耐震診断 ③H21年度：西側教室棟増改築防音併行工事の実施設計、地質調査管理教室棟大規模改造防音復旧工事の実施設計、耐震補強計画 ④H22年度～23年度：西側教室棟増改築防音併行工事(H22～23)管理教室棟大規模改造復旧工事(H23～24)	教育総務課 (3621)
3「心の架け橋プロジェクト」事業	7,221	○不登校やいじめ等の問題行動の対応に当たり、学校の教育相談体制の充実を図るとともに、不登校など何らかの理由で学校に行けない児童生徒に対して、保護者や学校、関係機関等と連携して学校復帰に向けた支援や指導の充実を図る。 ・架け橋1：県委託事業の「スクールカウンセラー配置事業」鹿屋、第一鹿屋、田崎、鹿屋東、吾平、細山田中(平成22年度実績) ・架け橋2：「適応指導教室」の実施やマイフレンド相談員を有効に派遣・活用する。 指導員2名、相談員9名	学校教育課 (3630)
4◎小学校スクールバス業務委託事業	19,306	○学校統合により遠距離通学となる児童の通学手段としてスクールバスを運行する。 ※平成22年度までは鶴羽小学校のみの1路線であったが、平成23年度から輝北小学校3路線及び高隈小1路線の運行を開始する。 ・鶴羽小学校 高牧町、有武町、小薄町からのスクールバスの運行業務委託 平成23年度対象人数5人 ・輝北小学校(3路線)平成23年度からスクールバスの運行開始(新規)原別府・平房線：14人 (新規)諏訪原・楢久保線：42人 (新規)市成・名主段線：37人 ・(新規)高隈小学校(旧柏木小校区)：1人	学校教育課 (3630)
5◎中学校スクールバス業務委託事業	11,825	○輝北地区の学校統合により遠距離通学となる生徒の通学手段としてスクールバスを運行する。 ・輝北中学校(2路線) 平成23年度からスクールバスの運行開始 原別府・谷田線 15人 和泉ヶ野・楢久保線 34人	学校教育課 (3630)
6特別支援教育推進事業	32,157	○特別支援教育についての各種事業・研修会、特別支援教育支援員の配置、及びLD等通級指導教室の充実等を図ることにより、教師の指導力の向上と特別な支援を必要とする児童・生徒への支援の充実、発達課題の改善に寄与する。 ①特別支援教育支援員配置(4月から) 15人→17人 ②LD等通級指導教室(鹿屋小、西原台小)教材備品購入 LD等用ランポリン、ことばのいずみWプログラムなど ③特別支援教育研究会補助 ・研修会、なかよし運動会、研修視察、なかよし遠足	学校教育課 (3630)
7スポーツ指導ボランティア支援事業	2,160	○未来のトップアスリート育成のため、小・中学校やスポーツ団体等にスポーツ指導ボランティアを派遣し、実技指導や体力向上のための事業を実施することで、スポーツ活動の充実や活性化を図る。 ・スポーツ指導ボランティアの登録申請、受付 ・スポーツ指導ボランティアの事前研修及び指導マニュアルの作成 ・派遣要請者との連絡調整 ・スポーツ指導ボランティアに関する情報収集及び資料整理	市民スポーツ課 (3640)

※「◎」は新規事業

(単位 千円)

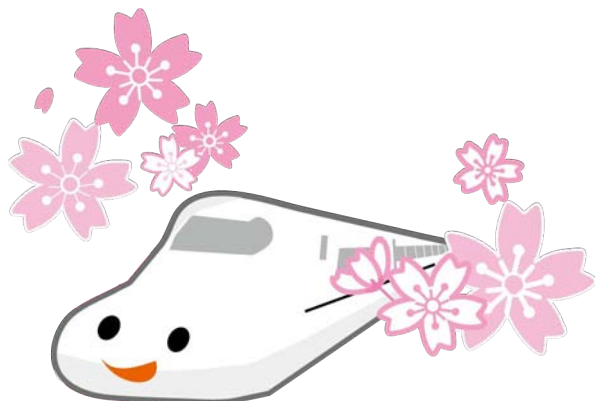
事業名	予算額	事業内容	課名・電話
8◎かのや学校応援団事業	1,298	○学校・家庭・地域が共生・協働で子どもたちの豊かな「育ちと」確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する連携体制づくりを推進する。 ・教育のさらなる充実：教員や大人が子どもと向き合う時間を拡充 ・生涯学習社会の実現：自らの学習成果を子育てに生かす場を拡充 ・地域の教育力の向上：学校を核とした地域の活性化 ※平成23年度に鹿屋小、吾平小、輝北小、串良小校区をモデル校区に指定し推進する。	社会教育課 (3650)
9◎日韓青少年友好親善交流事業	749	○国際性豊かな人づくりを推進するため、これまでの旧串良町と全羅北道全州教育廳との交流で構築されたネットワークを活用して、鹿屋市として新たな友好親善盟約の締結やこれからの交流のあり方について協議・整理を行い、両市の発展に活かしていくための方策を作成する。 ・全州市教育廳訪問と協議・調整 ・全州北一初等学校訪問 ・関係機関団体表敬訪問 ・交流事業時研修候補地事前踏査	社会教育課 (3650)
10◎図書館開館30周年記念事業	250	○平成23年5月に開館30周年を迎えるに当たり、図書館が果たしてきた業績を検証するとともに、より一層市民に親しまれる図書館を目指し、「鹿屋市立図書館とわたし」というテーマで原稿を募集するなど記念誌を発行する。 ・図書館フォーラム（図書館流通センター負担） ・図書館開館30周年記念誌発行（鹿屋市負担、500冊） ・ブックリサイクル（市民に呼びかけ3日間程度実施）	社会教育課 (3650)
11◎国営肝属中部農業水利発掘調査事業	4,409	○国営肝属中部農業水利事業に伴い、平成22年度の試掘調査によって古墳時代の遺構が出土した、白坂原遺跡（吾平町上名）埋蔵文化財の発掘調査を実施する。 ・本調査：白坂原遺跡（吾平町上名）L=100m W=2m ・事業負担割合：国県83.33% 市 16.67%	文化課 (3603)
12◎輝北コミュニティセンター図書室移転経費	2,418	○輝北地区の住民の利便性向上を図るため、輝北コミュニティセンター内の輝北教育課及び図書室を輝北総合支所に移転する。 ・館長6月分賃金（10月～3月）社会教育指導員兼務	輝北教育支所教育課 (486-0505)



(8)人・モノ・情報を結び、付加価値の高いネットワークづくり…(主な事業費 21,604千円)

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1◎情報プラザシステム機器更新事業	1,380	○法定耐用年数を経過している市民交流センター情報プラザのシステム機器等について、情報プラザの設置目的である市民のITリテラシーの向上に資するため、住民の利用頻度の高い機材等を適切なタイミングで優先的に更新する。 (H23年度整備更新内容) ・OA機器類整備 パソコン学習室のPCの買換及びソフト更新 ・映像ホール関係 映像ホール活用関連機器更新(プラネタリウム作成セット、ビデオカメラ、編集用パソコン、モニター、コンバータ等)	情報行政課 (3530)
2◎新幹線効果活用対策事業	11,271	○新幹線全線開業の効果を大隅半島に持続的に波及させ、地域の活性化を図るため、福岡での観光PR等を実施する。 ①観光PR事業 ・かのやよかとこフェアin福岡 ・博多駅、鹿児島中央駅看板広告設置 ②よかとこ体験事業(体験ツアー) ③RKK春のラジオ祭り ④全国都市緑化フェアPR事業 ⑤(新規)観光案内板設置 ⑥(新規)春の味覚 鹿屋市 曾於市 2市合同フェア	観光振興課 (3240)
3◎新幹線全線開業対策事業	2,392	○九州新幹線の全線開業を機に、リナシティ内の鹿児島中央駅直行バス待合所を「観光案内所」とし、観光客等の受入体制を整備することにより「大隅全域の誘客」を促進する。 ①雇用予定:2名(うち新規雇用2名) ②事業内容:鹿屋市内及び大隅地域の観光情報の案内、大隅域内のグリーンツーリズム情報、自然体験型ツアー情報 観光スポットの案内、交通アクセス情報など ③委託先:鹿屋市観光協会	観光振興課 (3240)
4◎スポーツ合宿まちづくりプロジェクト推進事業	5,441	○スポーツ交流による地域活性化を図るため、「スポーツ交流による地域活性化計画」を策定する。 ①スポーツ交流による地域活性化計画作成業務委託 ②先進地におけるスポーツ施設受入れ体制の研修	観光振興課 (3240)
5◎元気なかのやグラウンドゴルフ大会	1,120	○九州新幹線全線開業効果を鹿屋まで波及させるため、宿泊を伴う「かのやグラウンド・ゴルフ大会」を秋のばらシーズンに併せて開催し、大会とばらの魅力で域外からの誘客を図る。 ・市内に宿泊するチームのみが参加対象(県内及び九州一円) ・市長賞(賞品等)を提供 ・賞品は参加賞を含め地元特産品 ・食事は、ホテル、旅館組合と連携し地元産品を使用した統一メニュー ・「かのやばら園」入場無料券の贈呈や物産展、参加者交流会の実施	市民スポーツ課 (3640)



5 平成23年度当初予算の新規事業の主なもの

総務部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1 管理放棄老朽家屋等実態調査事業 (再掲)	3,850	○車座会議で要望のあった市内の管理放棄・老朽家屋対策として、家屋の実態調査を行い、安全対策等を行うための基礎資料づくりを行う。 ・調査方法 管理放棄された老朽家屋がどの程度存在するか実態調査を実施する。	総務課 (3361)
2 防災・行政・地域情報伝達システム整備事業 (再掲)	1,011	○本市の防災情報等伝達システムについては、合併前の各市町毎に異なるシステムで整備されていたことや、全市的に一斉に情報を伝達するには不十分であることなどから、新しい総合的な防災情報伝達システムの構築が必要となってきた。 このことから、各種災害時における緊急時の情報などを迅速かつ効率的に市民に伝達するシステムを構築し、市民のための安全・安心なまちづくりを推進する。	総務課 (3361)
3 情報プラザシステム機器更新事業 (再掲)	1,380	○法定耐用年数を経過している市民交流センター情報プラザのシステム機器等について、情報プラザの設置目的である市民のITリテラシーの向上に資するため、住民の利用頻度の高い機材等を適切なタイミングで優先的に更新する。 (H23年度整備更新内容) ・OA機器類整備 パソコン学習室のPCの買換及びソフト更新 ・映像ホール関係 映像ホール活用関連機器更新(プラネタリウム作成セット、ビデオカメラ、編集用パソコン、モニター、コンバータ等)	情報行政課 (3530)

企画財政部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
4 市勢要覧作成事業	2,000	○市内外に市の自然、歴史、産業など市の情勢をわかりやすく紹介するために、市勢要覧を作成する。 ・市勢要覧の作成 1,000冊 (配布先) 行政視察・各種会議開催、市民・企業等	企画調整課 (3341)
5 大隅総合開発期成会広域事業	2,265	○大隅地域の一体的な発展に資する最重点課題の解決に向けた施策・事業等に特化した効率的・効果的な取組みを実施する。 ・上海フェリー「蘇州号」助成ツアーの実施(335千円) ・さんふらわあ利用促進ツアーの実施(428千円) ・さんふらわあ利用促進特別対策事業負担金(502千円) ・(新規)鹿屋体育大学30周年記念式典負担金(1,000千円)	企画調整課 (3341)
6 地域づくり推進事業	2,140	○市内の地域づくりに取り組んでいる民間団体の活動の支援・促進を図り、住民が主体となった地域づくりに努める。 ・地域づくり交流事業実行員会負担金(140千円) ・(新規)日本体育学会が主催する大会への補助(2,000千円) 名称：日本体育学会第62回大会 日時：平成23年9月25日～9月27日の3日間 会場：鹿屋体育大学 内容：一般研究発表、シンポジウムほか	企画調整課 (3341)
7 農産物処理加工施設整備支援事業(ふるさと融資) (再掲)	73,000	○地域振興に資する民間事業を支援するため、「農産物処理加工施設」を整備するものに対して無利子貸付を行う。 ・事業内容：農産物処理加工施設の新設 ・貸付先：(仮称)株式会社夢かのや ・貸付対象事業費：669,825千円 ・借入総額：369,825千円 ・貸付予定額：73,000千円(借入総額×20%) ・工期：平成23年5月10日～平成24年2月29日(予定)	企画調整課 (3341)

企画財政部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
8行政経営改革推進事業 (再掲)	2,699	○平成22年に策定した『第2次鹿屋市行政経営改革大綱及び鹿屋市集中改革プラン』に基づき、平成22年～26年度を期間とした行政経営改革を計画的かつ着実に実施する。 ・鹿屋市行政経営改革委員会の開催及び鹿屋市外部仕分けの実施 ・第2次鹿屋市行政経営改革大綱及び第2次集中改革プランの推進(大綱の実施計画である各種実施計画の調整・進管理) ・指定管理者制度の計画的な導入	行財政改革推進課 (3550)
9低公害車導入事業 (再掲)	1,765	○環境への負荷の少ない自動車をリース導入し、管理の軽減及び二酸化炭素の排出削減に努める。 (低公害車のリース導入) ・リース期間：5年間 ・車種：普通車ハイブリッド(2台) ：軽自動車(2台)	財政課 (3350)

市民環境部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
10環境対策推進事業 (再掲)	2,752	○鹿屋市の豊かな自然を次代に引き継いでいくため、環境意識を啓発するとともに、各種団体等の河川清掃の実施やEM団子による水質浄化対策等により、地域の自然環境を保全する。 ・環境出前講座の実施 ・環境監視員の配置(15人) ・ウミガメ保護監視員(1人)による監視 ・EM団子による水質浄化対策 ・廃食用油回収石鹸製造 ・(新規)二枚貝による水質浄化調査 ・(新規)悪臭測定調査	生活環境課 (3170)
11市営墓地管理システム構築事業	960	○市営墓地の台帳情報をシステム化することにより、適正な墓地管理を行う。 ・市営墓地の状況(平成22年12月) 緑山・八之尾・高須・寿・新川寿墓地 3,198区画(うち2,908区画を貸付)	生活環境課 (3170)
12地球温暖化対策推進事業 (再掲)	19,541	○環境基本計画(温暖化対策地域計画を含む)に定める地球温暖化対策を市民・事業者・行政の協働・役割分担により、地域として推進するとともに、市も事業所として率先して推進する。 ・鹿屋市地球温暖化対策地域実行計画の推進 ・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助 太陽光発電システム：1kw3万円…上限10万円(150件) 太陽熱温水器・高効率給湯器(エコキュート等)：2万円(100件) ・電動アシスト自転車購入補助：1万5千円(50台) ・(新規)公用電気自動車のリース導入(1台)	生活環境課 (3170)

保健福祉部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
13地域福祉計画策定事業 (再掲)	1,702	○社会福祉法に基づき、鹿屋市高齢者保健福祉計画など福祉の分野別計画と連携した、これらの計画における地域福祉の推進の方向性を示す部門別計画として「鹿屋市地域福祉計画」を策定する。 ・事業年度：平成23年度～24年度 ・内 容：地域福祉計画の策定 ・負担割合：市単独(根拠法令)社会福祉法	福祉政策課 (3131)

保健福祉部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
14次世代育成支援 対策施設整備交 付金事業 (再掲)	87,840	○待機児童解消のための保育所の開設や老朽改築による保育環境整備など、保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 ・開始年度：平成23年度～ ・内 容：上小原保育園（旧市立保育所）の改築に要する費用の一部助成	子育て支援課 (3120)
15夜間急病センタ ー事業 (再掲)	102,442	○定住自立圏事業に参加する3市5町で夜間急病センターを運営し夜間における急病患者の診療及び適正受診に向けた普及啓発等を行う。 ・指定管理委託 委託先：鹿屋市医師会	健康増進課 (3063)
16地域健康づくり 支援事業 (再掲)	11,392	○市民に運動・栄養・休養といった健康づくりにかかわるプログラムを総合的に提供することで健康づくりへの意識を高める。 (県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用)	健康増進課 (3063)
17任意3ワクチン 接種事業 (再掲)	154,219	○子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。 ・負担割合：県1/2 市1/2 ※受益者負担なし	健康増進課 (3063)

農政部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
18水田農業生産条 件整備事業	2,106	○生産組合等が作業受託を行うことで、生産性の高い水田営農の実現に資する。 ①事業主体 肝付吾平町農業協同組合 ②導入予定機械 水稻播種機 ③総事業費 4,422,600円（県1/3以内 市1/6以内）	農政水産課 (3210)
19畑作ワンランク アップ推進事業 (再掲)	25,305	○農家の高齢化や後継者不足の解消を図るため、「紅はるか」を活用した6次産業化を推進し、農業者はもとより地域経済の活性化に資する。 ①ふるさと雇用再生特別基金事業 10,398千円 ②紅はるか苗安定供給事業 2,950千円 ③新農業人研修受入支援事業 2,040千円 ④ニューファーマーステップアップ支援事業 3,000千円 ⑤農業機械免許取得助成事業 900千円 ⑥農地集約加速化事業 6,017千円	農政水産課 (3210)
20「深蒸し茶の郷 かのや」づくり 事業 (再掲)	9,881	○本市の深蒸し茶は、全国でも優良産地として高い評価を得ているが、消費者への認知度が低いことから、流通業者や食品産業など様々な産業との連携のもと、新たな付加価値を加え、地域ビジネスや新産業を創出する6次産業化に取り組むことで「かのや茶」の産地化を図り、生産者の所得向上に資する。 ①信頼される商品づくり事業 ・商品開発事業 ・かのや優良茶セット作成事業 ②かのや茶ファンづくり事業 ・地元ファン・イメージ向上対策 ・域外イメージ向上事業 ③深蒸し茶で健康づくり事業 ・菓子・料理コンクール	農政水産課 (3210)
21全国和牛能力共 進会強化対策経 費 (再掲)	1,068	○平成24年10月に長崎県佐世保市で開催される、全国和牛能力共進会で優秀な成績を収めることが、銘柄確立と鹿屋市の肉用牛の更なる振興に繋がることから出品対策の強化を図る。 ・全共肥育牛幹旋会出品に伴う賞賜金 ・肥育牛幹旋会における購買支援金 ・系統雌牛群・繁殖雌牛群予備審査出品に伴う賞賜金 ・高等登録群予備審査、高等登録検査賞賜金	畜産林務課 (3220)

農政部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
22 “かのや” 畜産物付加価値向上サポート事業 (再掲)	1,000	<p>農畜産物の付加価値及び畜産農家の生産意欲向上を図るため、商品の開発並びに加工までのノウハウの構築など、畜産ブランドの確立に向けた取組みを支援する。</p> <p>①参加者選定・企画・合意形成 ②計画作成・検討 ③新商品の施策・協議検討 ④新商品の試作・開発 ⑤販路の開拓・PR活動</p>	畜産林務課 (3220)
23 鳥獣被害総合対策事業 (再掲)	6,817	<p>○農業経営の安定を図るため、鳥獣被害防止施設を整備する。またイシ、カ、カス、タサなどの鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。さらに、捕獲を実施する猟友会への支援を強化するなど、鳥獣被害に対して総合的な対策を実施する。</p> <p>①補助金 (60千円×9猟友会 2千円×206会員) 鹿屋地区 (4猟友会) 吾平地区 (1猟友会) 輝北地区 (2猟友会) 串良地区 (2猟友会) ②鹿屋市鳥獣害防止対策協議会への負担金 1,551千円 推進事業費及び電気柵設置事業 ③奨励金 (買上金) : イノシシ4,400円/頭 カラス1,000円/羽 タヌキ 3,700円/頭 サル15,000円/頭</p>	畜産林務課 (3220)
24 緊急雇用創出事業 (鹿屋市森林環境保全事業) (再掲)	22,050	<p>○県の緊急雇用創出事業を活用し、森林の有効利用と林業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するために、現地調査を含め基礎となる資料を整理し、今後の事業展開の円滑化を図る。</p> <p>・森林施業計画に関する現況調査 ・林班台帳の整備等</p>	畜産林務課 (3220)
25 地籍調査推進室移転経費	1,737	<p>○平成23年度組織見直しに伴い、地籍調査推進室を吾平総合支所に移転する。</p> <p>・地籍調査事務補助員 920千円 ・備品購入費 (スチールラック外) 616千円 ・地籍調査支援システムの増設外 201千円</p>	農地整備課 (3230)
26 総合流域防災事業	32,000	<p>○県管理の甫木川改修工事に伴う農道橋 (上益田橋) の架け替え工事において、拡幅部分 (2.5m→4.0m) の事業費負担を行う。</p> <p>①総事業費 : 170,000千円 ②市負担額 : 64,000千円 ③工事期間 : 平成23年度～24年度</p>	農地整備課 (3230)

建設部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
27 都市公園等施設整備事業 (再掲)	66,952	<p>○輝北ダム移転記念公園及び吾平中央公園の整備を実施する。</p> <p>(事業内容) 【吾平中央公園整備工事】 (新規) ・事業期間 平成23年度～24年度 面積 2,730㎡ 【輝北ダム移転記念公園整備工事】 ・事業期間 平成22年度～23年度 ・上平房地区 面積 6,370㎡ ・仮屋地区 面積 5,850㎡</p>	都市政策課 (3430)
28 幹線道路等整備事業 (再掲)	93,767	<p>○社会資本整備総合交付金を活用し、幹線道路の改良、拡幅等を行い交通の円滑化と事故防止に努めるとともに、市民生活の安全を図る。</p> <p>(事業内容) 【沢尻橋架替事業】 (新規) ・事業期間 平成23年度～25年度 (L=44m) ・事業内容 旧橋撤去・仮設橋 【田崎寿線 (4期) 整備事業】 (継続) ・事業期間 平成18年度～24年度 (L=110m) ・事業内容 補償・工事</p>	道路建設課 (3410)

吾平総合支所

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
29 ふるさと交流ふれあい事業	1,713	○都市と農村の交流を通して、「美里吾平」ブランドの確立に資するほか、高齢者の生きがいづくりと所得向上を図るとともに、特産品である「かぼちゃ」の作付面積の維持拡大を図り銘柄確立を目指す。 ①観光農園（奨励作物：落花生 景観作物：菜の花） 栽培助成 落花生：6,160㎡ 菜の花：3,941㎡ 観光農園推進事業（パンフレット作成） ②ふれあい農園 管理組合連絡協議会事業補助 借地代、光熱水費助成等 ③（新規）ふるさと農産物育成事業 簡易被覆施設導入補助 間口6m×22m×5棟	吾平産業振興課 (5431)
30 野菜生産振興対策事業 (再掲)	1,800	○「肝属中部畑かん」における「新ごぼう」の産地化を図るため、肝付吾平町農業協同組合の農業機械導入に対して助成を行う。 ①農業機械導入補助 ・農業機械：トラクター、播種機、収穫機 ・総事業費：3,000千円（市1/2以内） ②実証展示ほ ・栽培作物：甘藷（紅はるか）、新ごぼう	吾平産業振興課 (5431)

商工観光部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
31 緊急雇用創出事業（起業家人材育成事業） (再掲)	28,350	○緊急雇用創出事業を活用して、失業者が地元で起業したり、各企業で事業を牽引したりするための人材育成を行う。 ①新規雇用：6名×12月 ②雇用期間：平成23年4月～平成24年3月 ③委託先：NPO法人等	商工振興課 (3291)
32 地域雇用創出促進事業 (再掲)	8,180	○地域雇用の安定を図るため、就業意識の醸成や就業促進に向けた取組みを実施する。 ①就職準備セミナー業務委託 ・就職希望の高校生を対象に就業準備セミナーを実施し、就業意欲の醸成を図る。 ②若年者等雇用奨励金 ・若年者等の安定雇用を図るため、国のトライアル雇用事業により雇用した者を引き続き9ヶ月以上雇用した事業主に対し鹿屋市若年者等雇用奨励金を交付する。 30千円/月×9月（国と通算して12ヶ月）	商工振興課 (3291)
33 内発型産業育成支援事業 (再掲)	10,000	○内発型産業の構築の一環として、鹿屋市内発型産業育成補助金を新たに制定し、地場企業等の食品加工施設などの立地を促進する。 ①用地補助 ・取得価格等の20%以内（限度額 2,000千円） ②建物・設備補助 ・建物・設備投資額の30%以内（限度額 3,000千円）	企業支援課 (3070)
34 I T技術者養成事業 (再掲)	9,037	○本市に立地するI T関連企業の人材育成を図るため、ビジネスパーソンとして必要な基礎知識から、I T技術者として必要な知識・技能までを段階的に習得できるI T技術者養成研修を実施する。 ①I T技術者養成研修の実施 ・I T技術者養成コース ・システム開発基礎コース ・Webプログラマ養成コース	企業支援課 (3070)
35 新幹線効果活用対策事業 (再掲)	11,271	○新幹線全線開業の効果を大隅半島に持続的に波及させ、地域の活性化を図るため、福岡での観光PR等を実施する。 ①観光PR事業 ・かのややかとこフェアin福岡 ・博多駅、鹿児島中央駅看板広告設置 ②よかとこ体験事業（体験ツアー） ③RKK春のラジオ祭り ④全国都市緑化フェアPR事業 ⑤（新規）観光案内板設置 ⑥（新規）春の味覚 鹿屋市 曾於市 2市合同フェア	観光振興課 (3240)

商工観光部

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
36 新幹線全線開業対策事業 (再掲)	2,392	○九州新幹線の全線開業を機に、リナシティ内の鹿児島中央駅直行バス待合所を「観光案内所」とし、観光客等の受入体制を整備することにより「大隅全域の誘客」を促進する。 ①雇用予定：2名（うち新規雇用2名） ②事業内容：鹿屋市内及び大隅地域の観光情報の案内、大隅域内のグリーンツーリズム情報、自然体験型ツアー情報、観光スポットの案内、交通アクセス情報など ③委託先：鹿屋市観光協会	観光振興課 (3240)
37 スポーツ合宿まちづくりプロジェクト推進事業 (再掲)	5,441	○スポーツ交流による地域活性化を図るため、「スポーツ交流による地域活性化計画」を策定する。 ①スポーツ交流による地域活性化計画作成業務委託 ②先進地におけるスポーツ施設受入れ体制の研修	観光振興課 (3240)

教育委員会

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
38 小学校スクールバス業務委託事業 (再掲)	19,306	○学校統合により遠距離通学となる児童の通学手段としてスクールバスを運行する。 ※平成22年度までは鶴羽小学校のみの1路線であったが、平成23年度から輝北小学校3路線及び高隈小1路線の運行を開始する。 ・鶴羽小学校 高牧町、有武町、小薄町からのスクールバスの運行業務委託 平成23年度対象人数5人 ・輝北小学校（3路線）平成23年度からスクールバスの運行開始 （新規）原別府・平房線：14人 （新規）諏訪原・楢久保線：42人 （新規）市成・名主段線：37人 ・（新規）高隈小学校（旧柏木小校区）：1人	学校教育課 (3630)
39 中学校スクールバス業務委託事業 (再掲)	11,825	○輝北地区の学校統合により遠距離通学となる生徒の通学手段としてスクールバスを運行する。 ・輝北中学校（2路線） 平成23年度からスクールバスの運行開始 原別府・谷田線 15人 和泉ヶ野・楢久保線 34人	学校教育課 (3630)
40 元気なかのやグラウンドゴルフ大会 (再掲)	1,120	○九州新幹線全線開業効果を鹿屋まで波及させるため、宿泊を伴う「かのやグラウンド・ゴルフ大会」を秋のばらシーズンに併せて開催し、大会とばらの魅力で域外からの誘客を図る。 ・市内に宿泊するチームのみが参加対象（県内及び九州一円） ・市長賞（賞品等）を提供 ・賞品は参加賞を含め地元特産品 ・食事は、ホテル、旅館組合と連携し地元産品を使用した統一メニュー ・「かのやばら園」入場無料券の贈呈や物産展、参加者交流会の実施	市民スポーツ課 (3640)
41 かのや学校応援団事業 (再掲)	1,298	○学校・家庭・地域が共生・協働で子どもたちの豊かな「育ちと」確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する連携体制づくりを推進する。 ・教育のさらなる充実：教員や大人が子どもと向き合う時間を拡充 ・生涯学習社会の実現：自らの学習成果を子育てに生かす場を拡充 ・地域の教育力の向上：学校を核とした地域の活性化 ※平成23年度に鹿屋小、吾平小、輝北小、串良小校区をモデル校区に指定し推進する。	社会教育課 (3650)
42 日韓青少年友好親善交流事業 (再掲)	749	○国際性豊かな人づくりを推進するため、これまでの旧串良町と全羅北道全州教育廳との交流で構築されたネットワークを活用して、鹿屋市として新たな友好親善盟約の締結やこれからの交流のあり方について協議・整理を行い、両市の発展に活かしていくための方策を作成する。 ・全州市教育廳訪問と協議・調整 ・全州北一初等学校訪問 ・関係機関団体表敬訪問 ・交流事業時研修候補地事前踏査	社会教育課 (3650)

教育委員会

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
43 図書館開館30周年記念事業 (再掲)	250	○平成23年5月に開館30周年を迎えるに当たり、図書館が果たしてきた業績を検証するとともに、より一層市民に親しまれる図書館を目指し、「鹿屋市立図書館とわたし」というテーマで原稿を募集するなど記念誌を発行する。 ・図書館フォーラム(図書館流通センター負担) ・図書館開館30周年記念誌発行(鹿屋市負担、500冊) ・ブックリサイクル(市民に呼びかけ3日間程度実施)	社会教育課 (3650)
44 国営肝属中部農業水利発掘調査事業 (再掲)	4,409	○国営肝属中部農業水利事業に伴い、平成22年度の試掘調査によって古墳時代の遺構が出土した、白坂原遺跡(吾平町上名)埋蔵文化財の発掘調査を実施する。 ・本調査:白坂原遺跡(吾平町上名) L=100m W=2m ・事業負担割合:国県83.33% 市 16.67%	文化課 (3603)
45 輝北コミュニティセンター図書室移転経費 (再掲)	2,418	○輝北地区の住民の利便性向上を図るため、輝北コミュニティセンター内の輝北教育課及び図書室を輝北総合支所に移転する。 ・館長6月分賃金(10月~3月)社会教育指導員兼務	輝北教育支所教育課 (486-0505)

議会

(単位 千円)

事業名	予算額	事業内容	課名・電話
46 低公害車導入事業	785	○環境への負荷の少ない自動車をリース導入し、管理の軽減及び二酸化炭素の排出削減に努める。 (低公害車のリース導入) ・リース期間 5年間 ・車種 普通車ハイブリッド(1台)	議会事務局 (3260)